

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年3月調査）」

（前年同期比、％）

経常利益		2019年度	2020年度	2021年度 実績見込み			2022年度 計画		
		実績	実績	上期	下期		上期	下期	
全規模	全産業	▲ 9.6	▲ 20.1	32.0	69.8	6.6	▲ 0.9	▲ 2.5	0.9
大企業	製造業	▲ 17.5	▲ 1.4	42.0	110.5	0.8	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 1.0
	非製造業	▲ 7.8	▲ 37.9	34.1	33.1	35.1	0.5	1.7	▲ 0.8
中小企業	製造業	▲ 18.1	▲ 10.2	37.1	114.3	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 12.9	3.5
	非製造業	0.7	▲ 16.1	10.3	45.5	▲ 7.5	0.0	0.1	0.0

財務省「法人企業統計季報」

（前年同期比、（ ）内は季調済前期比、％）

経常利益	2020年	2021年	2019年度	2020年度	2021年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全規模全産業	▲ 27.3	41.8	6.2	▲ 13.1	26.0 (12.6)	93.9 (1.5)	35.1 (▲ 7.0)	24.7 (17.4)
製造業	▲ 21.7	68.7	3.1	▲ 21.6	63.2 (13.8)	159.4 (6.3)	71.0 (▲ 7.7)	22.1 (9.5)
非製造業	▲ 29.8	28.2	7.9	▲ 8.6	10.9 (11.8)	64.2 (▲ 1.6)	17.0 (▲ 6.4)	26.4 (22.9)
大中堅企業	▲ 26.8	45.0	8.2	▲ 16.5	41.2 (22.4)	74.1 (7.4)	38.0 (▲ 10.8)	27.1 (9.7)
中小企業	▲ 28.4	33.4	0.9	▲ 3.7	1.6 (▲ 7.9)	278.6 (▲ 15.0)	26.9 (6.5)	19.8 (40.1)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（％ポイント）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年3月調査）」

→ 見込み

業況判断D I		2020年9月	12月	2021年3月	6月	9月	12月	2022年3月	6月
全規模	全産業	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	+ 2	+ 0	▲ 3
	製造業	▲ 37	▲ 20	▲ 6	+ 2	+ 5	+ 6	+ 2	+ 0
	非製造業	▲ 21	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 7	+ 0	▲ 2	▲ 5
大企業	製造業	▲ 27	▲ 10	+ 5	+ 14	+ 18	+ 18	+ 14	+ 9
	非製造業	▲ 12	▲ 5	▲ 1	+ 1	+ 2	+ 9	+ 9	+ 7
中小企業	製造業	▲ 44	▲ 27	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 5
	非製造業	▲ 22	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 10

（備考）D I = 「良い」とみる企業の割合（％） - 「悪い」とみる企業の割合（％）

9. 倒産

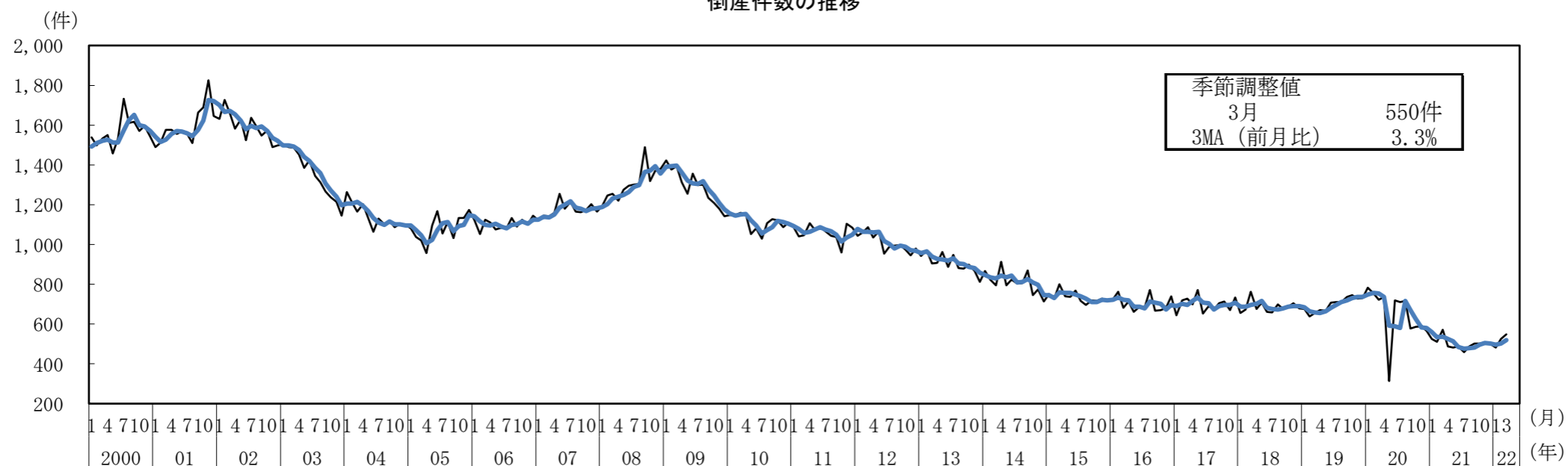
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」

(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

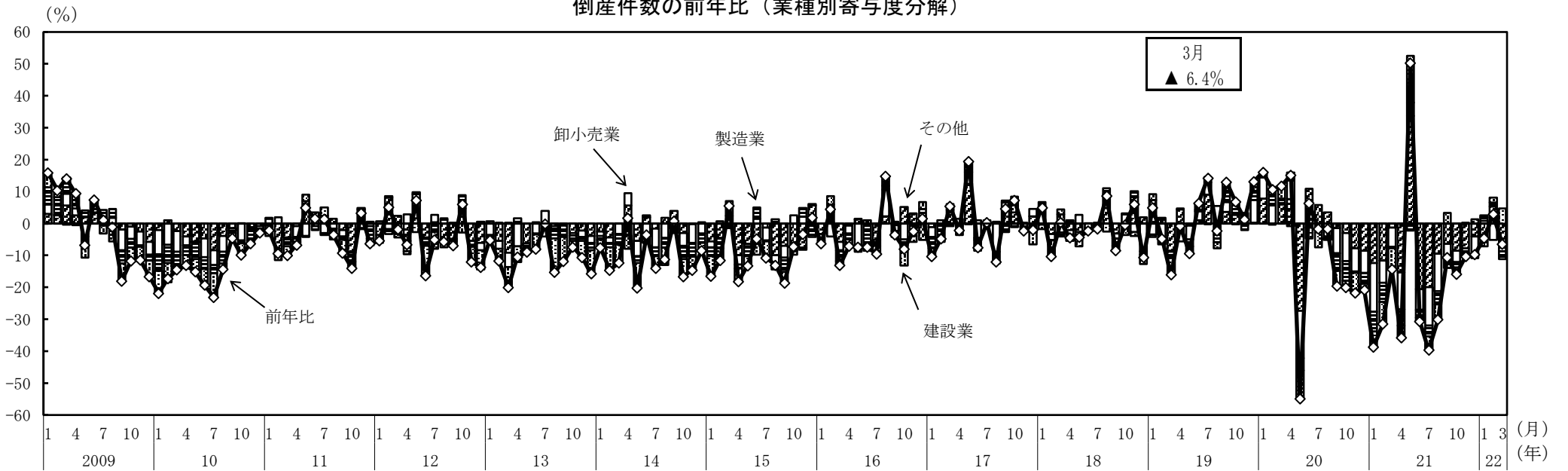
	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年1月	2月	3月
企業倒産件数	[8,383] 8,631	[7,773] 7,163	[6,030] 5,980	1,539	1,504	452	459	593
前年比 (%)	[1.7] 6.4	[▲7.2] ▲17.0	[▲22.4] ▲16.5	▲12.1	▲3.2	▲4.6	2.9	▲6.4
前月比 (%)				(4.2)	(3.0)	(▲3.6)	(9.0)	(4.7)
負債金額 (億円)	[14,232] 12,647	[12,200] 12,084	[11,507] 11,679	2,857	3,076	669	709	1,696
前年比 (%)	[▲4.1] ▲21.8	[▲14.2] ▲4.4	[▲5.6] ▲3.3	▲10.4	5.9	▲17.7	5.1	19.9
大型倒産除く (億円)	[6,958] 7,065	[6,112] 5,563	[4,984] 4,964	1,283	1,260	371	405	484
前年比 (%)	[▲0.1] 2.0	[▲12.1] ▲21.2	[▲18.4] ▲10.7	▲1.6	▲1.6	▲6.8	8.0	▲4.6

倒産件数の推移



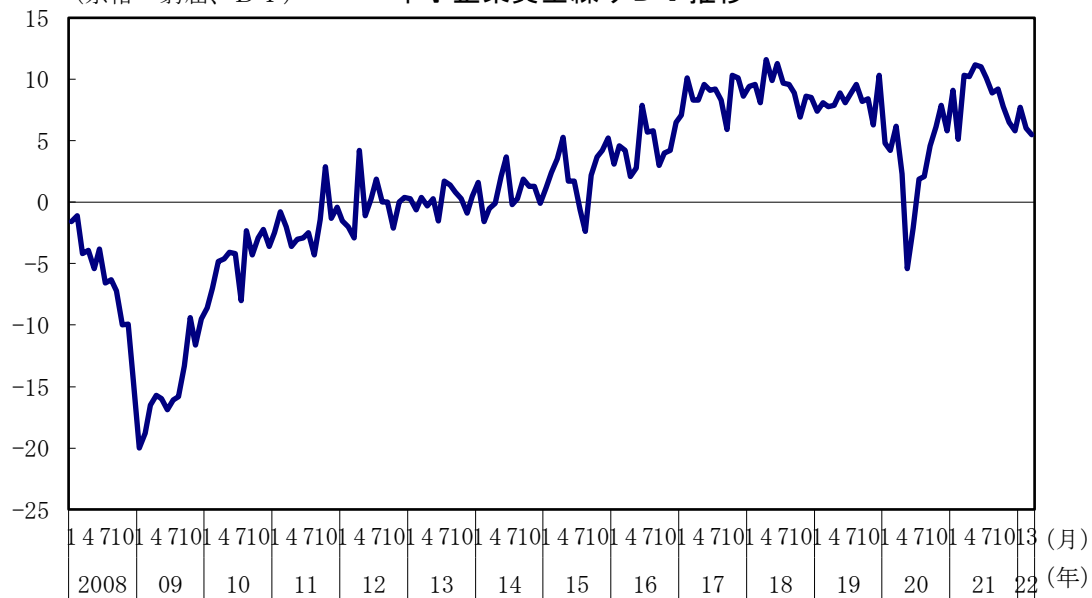
(備考) 1. (株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



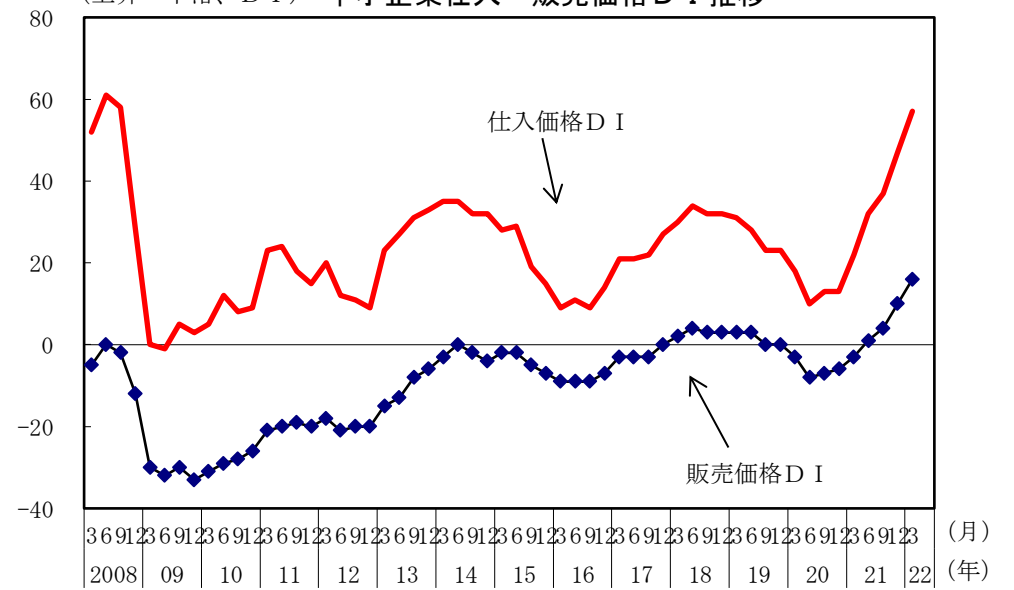
(備考) (株)東京商工リサーチ (TSR) 「倒産月報」により作成。

(余裕-窮屈、DI) 中小企業資金繰りDI推移



(備考) (株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

(上昇-下落、DI) 中小企業仕入・販売価格DI推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

10. 雇用情勢

雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

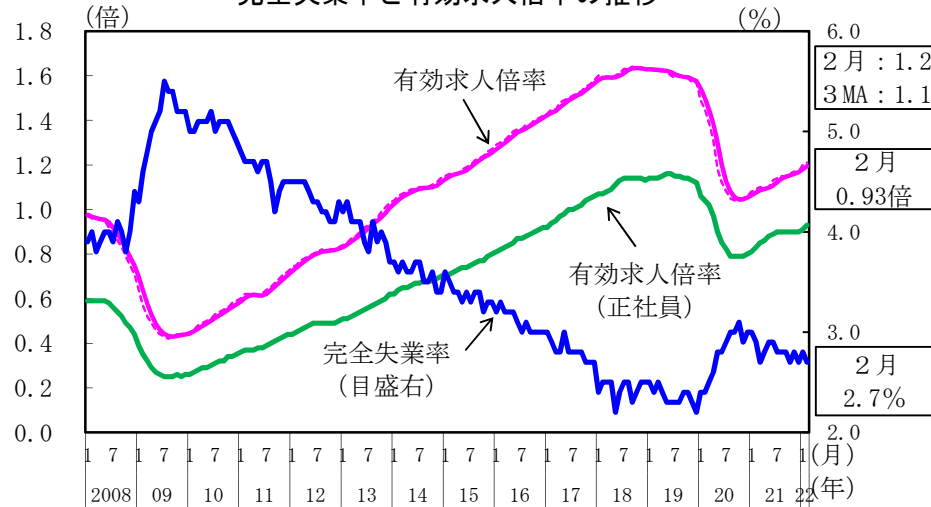
	2020年度[年]	2021年度[年]	2021年4-6月	2021年7-9月	2021年10-12月	2021年12月	2022年1月	2月
完全失業率 (%)	2.9 [2.8]	- [2.8]	2.9	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7
うち15～24歳	4.8 [4.6]	- [4.6]	4.5	4.3	4.7	5.2	4.8	3.8
完全失業者数総数 (万人)	199 [192]	- [195]	200	192	188	187	191	188
うち非自発的な離職による者	59 [55]	- [57]	60	55	51	53	59	60
雇用者数	▲0.8 [▲0.4]	- [0.2]	0.8 (▲0.3)	0.7 (0.1)	▲0.3 (▲0.2)	0.1 (0.4)	▲0.6 (▲0.5)	▲0.4 (0.4)
常用労働者数(労働者計)	0.7 [1.0]	- [1.2]	1.5 (0.4)	1.4 (0.1)	1.1 (0.2)	1.2 (0.1)	0.6 (▲0.3)	P 0.5 P (▲0.1)
新規求人数	▲20.8 [▲21.7]	- [4.1]	9.2 (1.8)	8.2 (2.0)	11.0 (4.7)	12.2 (4.1)	14.6 (1.1)	9.5 (▲4.8)
有効求人数	▲22.3 [▲21.0]	- [1.6]	5.3 (2.0)	9.2 (2.9)	10.3 (3.4)	12.0 (1.6)	14.0 (2.6)	13.0 (▲0.2)
有効求人倍率 (倍)	1.10 [1.18]	- [1.13]	1.11	1.15	1.17	1.17	1.20	1.21
正社員 (倍)	0.83 [0.88]	- [0.88]	0.88	0.90	0.90	0.90	0.91	0.93
求人広告掲載件数 (万件)	78.8 [95.3]	- [90.8]	83.3	90.9	101.5	103.0	110.0	120.9
所定外労働時間(残業時間等)	▲13.9 [▲13.2]	- [5.1]	19.1 (3.9)	7.3 (▲1.1)	4.1 (▲0.9)	5.1 (1.4)	4.1 (▲0.6)	P 5.1 P (0.5)
製造業	▲19.8 [▲20.7]	- [14.1]	32.6 (8.2)	27.9 (2.3)	9.2 (▲6.4)	9.5 (2.3)	10.1 (4.7)	P 11.7 P (▲2.4)
現金給与総額(1人当たり・名目)	▲1.5 [▲1.2]	- [0.3]	1.0 (0.1)	0.5 (▲0.3)	0.0 (▲0.6)	▲0.4 (▲2.2)	1.1 (2.9)	P 1.2 P (0.7)
※共通事業所	-	-	-	-	-	1.4	1.1	P 1.0
定期給与(名目)	▲0.8 [▲0.7]	- [0.5]	1.4 (0.2)	0.6 (▲0.2)	0.3 (▲0.1)	0.4 (0.1)	1.1 (1.0)	P 1.2 P (0.2)
※共通事業所	-	-	-	-	-	1.3	1.1	P 0.8

(備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列(2019年5月以前は抽出調査、6月以降は全数調査)を掲載。また現金給与総額、定期給与は共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Pは速報値。

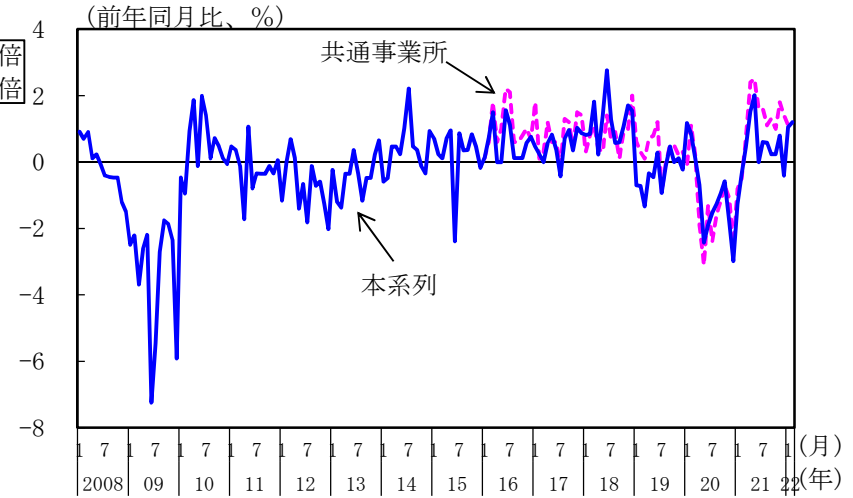
2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。

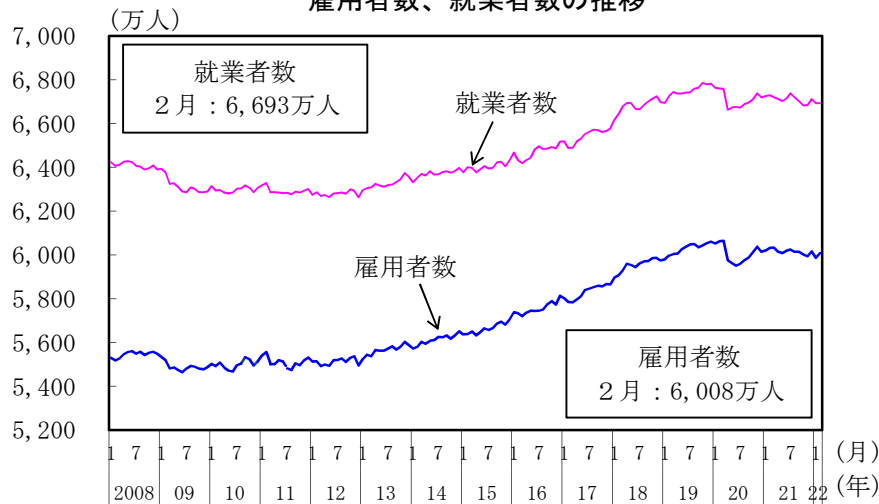
完全失業率と有効求人倍率の推移



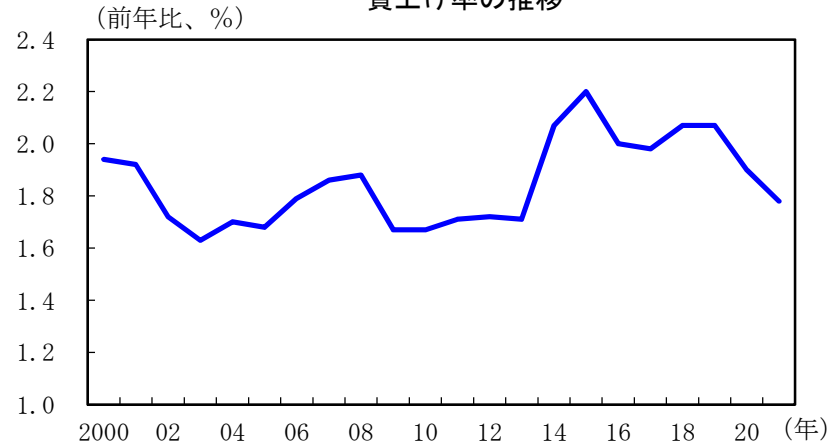
現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移



雇用者数、就業者数の推移



賃上げ率の推移



- (備考)
1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争（最終）回答集計結果」により作成。
 2. 共通事業所は、2016年1月より公表。
 3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。

- (備考)
1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
 3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

11. 物価

国内企業物価は、このところ上昇している。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2020年] [2020年度]	[2021年] [2021年度]	2021年 7 - 9月	10 - 12月	2022年 1 - 3月	2022年 1月	2月	3月			
国内企業物価		[1.2] 1.4	[4.8] 7.3	(2.2) 6.1	(2.3) 8.8	P (2.2) 9.5	(0.9) 9.2	(0.9) 9.7	P (0.8) 9.5			
夏季電力料金調整後		[1.2] 1.4	[4.9] 7.3	(1.9) 6.1	(2.5) 8.8	P (2.2) 9.5	(0.9) 9.2	(0.9) 9.7	P (0.8) 9.5			
(参考指数(消費税抜き))		[2.3] 2.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -			
輸出物価		[3.1] 1.9	[9.3] 12.3	(1.7) 11.2	(3.2) 14.3	P (2.2) 13.0	(0.6) 12.9	(1.3) 12.9	P (3.0) 13.1			
輸入物価		[10.3] 9.9	[22.8] 32.7	(7.1) 30.2	(10.5) 42.1	P (4.1) 34.9	(0.3) 37.4	(2.3) 34.3	P (3.3) 33.4			
契約通貨ベース		[9.2] 8.7	[20.3] 27.4	(6.9) 27.3	(7.8) 34.3	P (2.4) 26.4	(1.0) 28.0	(2.0) 26.1	P (1.0) 25.2			
企業向けサービス価格		[0.9] 0.4	[0.9] -	(0.3) 1.1	(0.7) 1.1	(-) -	(0.4) 1.2	P (0.1) 1.1	(-) -			
国際運輸を除くベース		[1.0] 0.5	[0.7] -	< 0.2 > 0.8	< 0.3 > 0.8	< - > -	< 0.0 > 1.0	P < 0.0 > 0.9	< - > -	消費者物価 (東京都区部) 2月 3月(P)		
消費者物価	総合	固定基準	[0.0] 0.2	[0.2] -	< 0.4 > 0.2	< 0.3 > 0.5	< - > -	< 0.1 > 0.5	< 0.5 > 0.9	< - > -	< 0.5 > 1.0	< 0.4 > 1.3
		連鎖基準	[0.0] -	[0.2] -	- -	- -	- -	< 0.2 > 0.5	< 0.5 > 0.9	< - > -		
	生鮮食品	固定基準	[3.3] 3.5	[1.2] -	(4.3) 3.7	(0.1) 3.2	(-) -	(5.7) 6.5	(0.5) 10.1	(-) -		
		固定基準	[4.2] 5.8	[3.9] -	(3.2) 6.3	(4.4) 14.4	(-) -	(1.5) 17.9	(3.0) 20.5	(-) -		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.2] 0.4	[0.2] -	< 0.5 > 0.0	< 0.3 > 0.4	< - > -	< 0.0 > 0.2	< 0.4 > 0.6	< - > -	< 0.3 > 0.5	< 0.3 > 0.8
		連鎖基準	[0.2] -	[0.2] -	- -	- -	- -	< 0.0 > 0.2	< 0.4 > 0.5	< - > -		
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.0] -	[0.6] -	- -	- -	- -	< 0.0 > 1.3	< 0.4 > 1.6	< - > -		
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.2] 0.1	[0.5] -	< 0.2 > 0.5	< 0.2 > 0.7	< - > -	< 0.1 > 1.1	< 0.2 > 1.0	< - > -	< 0.1 > 0.6	< 0.2 > 0.4
		連鎖基準	[0.2] -	[0.5] -	- -	- -	- -	< 0.2 > 1.1	< 0.2 > 1.0	< - > -		
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.3] -	[0.3] -	- -	- -	- -	< 0.2 > 0.1	< 0.2 > 0.2	< - > -		

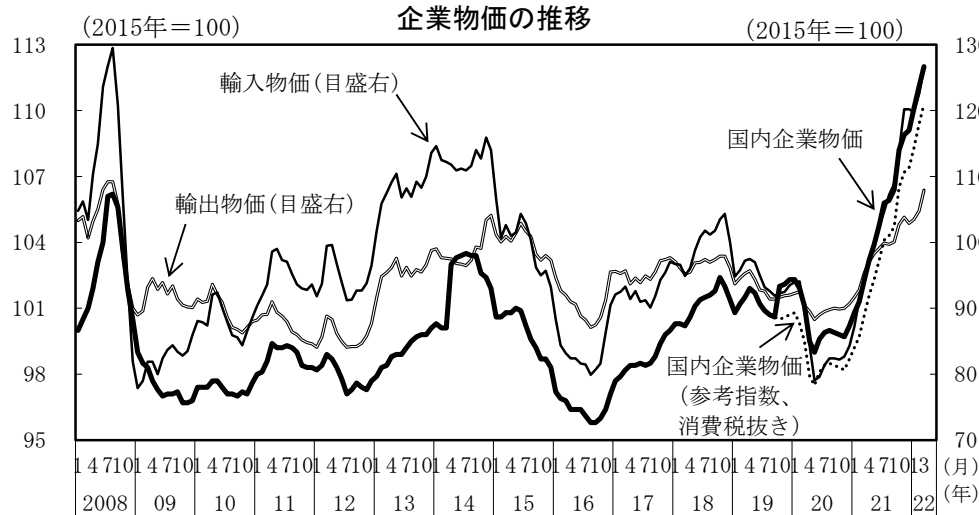
(備考) 1. 国内企業物価及び企業向けサービス価格は2015年基準。消費者物価は2020年基準。Pは速報値。

2. 国内企業物価のうち「参考指数(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月~2020年10月)のみ記載。

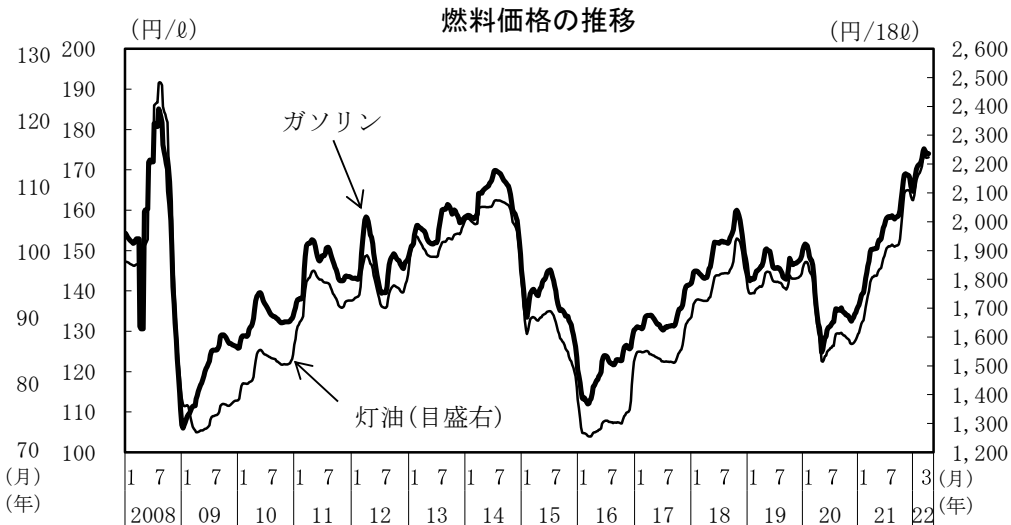
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。

4. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。

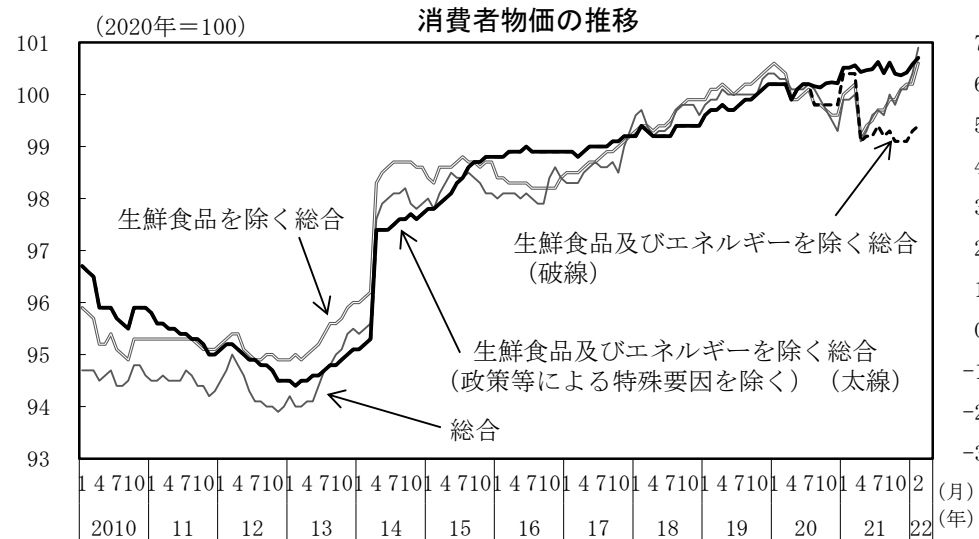
5. 消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



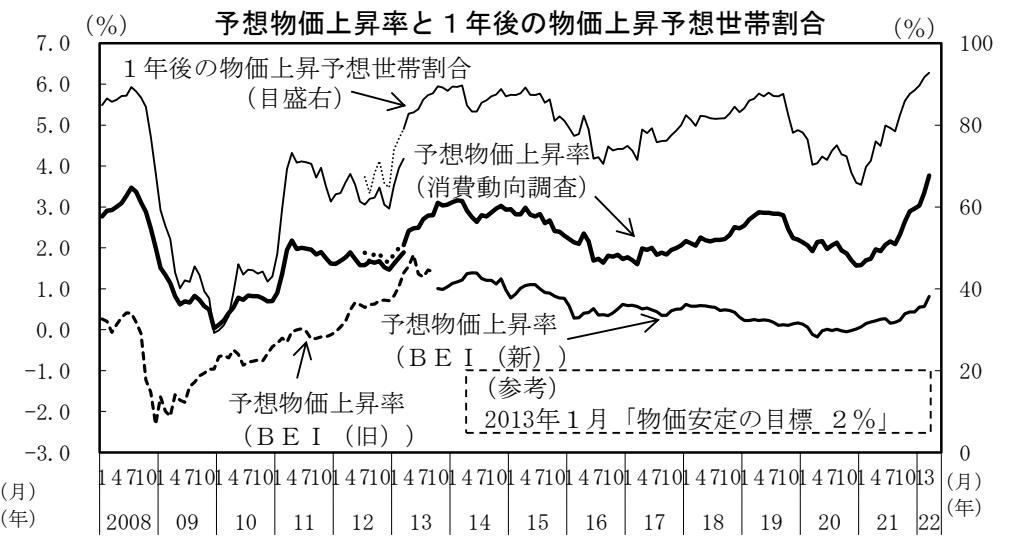
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2. 「政策等による特殊要因を除く」とは、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4. BEI(ブレイク・オープン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。